

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資機関家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	73,095	15.0	9,540	28.8	7,494	△3.0	4,768	△7.4
2024年12月期	63,545	10.6	7,408	38.7	7,726	34.5	5,147	8.8

(注) 包括利益 2025年12月期 5,588百万円(1.9%) 2024年12月期 5,484百万円(13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 100.62	円 銭 —	% 13.7	% 6.0	% 13.1
2024年12月期	107.92	—	17.3	7.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 △160百万円

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 140,138	百万円 39,792	% 26.6	円 銭 785.95
2024年12月期	111,711	34,030	28.9	675.73

(参考)自己資本 2025年12月期 37,212百万円 2024年12月期 32,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 10,340	百万円 △7,258	百万円 3,597	百万円 27,903
2024年12月期	10,394	△11,132	2,730	21,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	5.00	—	6.00	11.00	524	10.2	1.8
2025年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	568	11.9	1.6
2026年12月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		11.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計) 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	44.16
	37,090	9.9	3,690	△4.7	3,044	31.6	2,092	△52.3		126.91
	77,797	6.4	10,095	5.8	8,814	17.6	6,014	26.1		

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC、
新規 3社 (社名) Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、
Victory Dunhill Hotel HN LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2025年12月期	48,960,000株	2024年12月期	48,960,000株
2025年12月期	1,613,534株	2024年12月期	1,259,834株
2025年12月期	47,391,633株	2024年12月期	47,700,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、2026年2月16日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明会資料につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 施行及び受注の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直し、また、雇用情勢に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費者物価の上昇及び米国の通商政策等による景気の下振れリスクの存在並びに高いボラティリティーで推移する外国為替市場の影響など、先行きにつきましては不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション（W&R）市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2025年12月推計値で累計42百万人（前年同期比15.8%増：日本政府観光局「訪日外客数(2025年12月推計値)」）と年間過去最高となるなど、引き続き高い水準で推移しております。この影響から「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」（東京都港区）をはじめとする国内ラグジュアリーホテルについては、総じて安定した状況で推移いたしました。また、昨年取得いたしました「Kaimana Beach Hotel」（米国ハワイ州）及び「Kimpton Palladian Hotel」（米国ワシントン州）につきましては、更なるリベニューマネジメント及びコストコントロールを実施し収益力向上に努めました。2025年4月には国内5施設目となる「ANA ホリディ・イン 東京ベイ」（東京都品川区）の開業並びに同年5月には「W Hotel Dallas Victory」（米国テキサス州）を取得するなど、事業ポートフォリオの拡充と米国市場での運営基盤の強化に注力いたしました。

婚礼事業においては、施行件数が9,387件（前年同期比0.2%減）と一部施設の撤退により微減となりましたが、施行単価においては、緩やかに回復しております。一方、受注件数につきましては不採算店舗の閉鎖や改装による休館等の影響により8,880件（同11.6%減）と減少し、また、海外挙式においては為替相場の影響により日本人の海外渡航者数の戻りの遅れにより、一部において引き続き厳しい状況が継続しております。

W&R事業においては、昨年実施いたしました不採算店舗の退店等により収益が安定し、黒字体质の顕在化を図ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、73,095百万円（同15.0%増）となり、利益面につきましては、営業利益9,540百万円（同28.8%増）、営業外費用において有利子負債の増加に伴う支払利息が1,526百万円の計上となったことから経常利益は7,494百万円（同3.0%減）となりました。また、特別利益において前述いたしました「W Hotel Dallas Victory」の運営会社であるVictory Dunhill Hotel HN LLC他の持分取得に伴う段階取得に係る差益1,259百万円及び負ののれん発生益1,033百万円の計上となりました。一方、特別損失においては、保有する投資有価証券の一部について、投資会社の業績推移及び事業計画等を確認し、実質価額について慎重に検討した結果、減損処理による投資有価証券評価損2,571百万円の計上となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,768百万円（同7.4%減）となりました。

(連結損益計算書)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高(百万円)	63,545	73,095	9,550	15.0%
営業利益(百万円)	7,408	9,540	2,131	28.8%
経常利益(百万円)	7,726	7,494	△231	△3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,147	4,768	△379	△7.4%
1株当たり当期純利益(円)	107.92	100.62	△7.30	△6.8%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当連結会計年度においては、店舗改装による一部休館及び閉鎖等により婚礼施行件数が9,387件（同0.2%減）と微減となりましたが、婚礼施行単価については引き続き緩やかに回復しており、売上高は増加いたしました。利益面においてはエネルギーコスト、仕入外注費を含む原材料価格の上昇を婚礼施行単価の回復が吸収し増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は38,800百万円（同8.6%増）、セグメント利益は7,314百万円（同26.5%増）となりました。

② ホテル事業

当連結会計年度においては、ホテル婚礼施行件数が1,612件（同1.8%減）と微減となりましたが、昨年取得した米国2施設の売上寄与、また、国内ラグジュアリーホテルにおいては過去最高を記録した訪日外国人数の影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が堅調に推移いたしました。しかしながら、当年4月に開業した「ANAホリディ・イン東京ベイ」のイニシャルコストの発生が増益率を押し下げることとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は31,345百万円（同26.0%増）、セグメント利益は4,355百万円（同18.5%増）となりました。

③ W&R事業

当連結会計年度においては、昨年不採算店舗の退店を進めた英國式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の影響もありましたが、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」がニフティ温泉ランキングにおいて6年連続の1位となり、来館者数及び飲食売上高が過去最高となったことから売上高は微増となり、セグメント利益につきましては、不採算店舗の退店により前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,949百万円（同0.0%増）、セグメント利益は169百万円（同69.2%増）となりました。

(セグメントの状況)

(百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	63,545	73,095	9,550	15.0%
婚礼事業	35,719	38,800	3,081	8.6%
ホテル事業	24,877	31,345	6,468	26.0%
W&R事業	2,948	2,949	0	0.0%
セグメント利益	7,408	9,540	2,131	28.8%
婚礼事業	5,781	7,314	1,533	26.5%
ホテル事業	3,673	4,355	681	18.5%
W&R事業	100	169	69	69.2%
全社費用他	△2,146	△2,299	△152	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ28,426百万円増加して、140,138百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より連結の範囲に含めた、「W Hotel Dallas Victory」及び「ANAホリディ・イン東京ベイ」に係る建物及び構築物が26,728百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ22,664百万円増加して、100,345百万円となりました。これは主に、上記2施設の取得に伴い長期借入金（1年内含む）14,565百万円及び社債（1年内含む）3,750百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ5,762百万円増加して、39,792百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4,198百万円増加したことによるものであります。

(連結貸借対照表)

(百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
資産合計	111,711	140,138	28,426	25.4%
流動資産	26,315	34,150	7,834	29.8%
固定資産	85,262	105,766	20,504	24.0%
繰延資産	133	221	87	65.5%
負債合計	77,680	100,345	22,664	29.2%
流動負債	20,877	24,695	3,818	18.3%
固定負債	56,803	75,649	18,846	33.2%
純資産合計	34,030	39,792	5,762	16.9%

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ6,808百万円増加し、27,903百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10,340百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,139百万円及び減価償却費が4,171百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,258百万円（前年同期は11,132百万円の使用）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が3,459百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,407百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,597百万円（前年同期比31.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が25,480百万円及び社債の償還による支出が1,205百万円ありましたが、長期借入れによる収入が26,623百万円及び社債の発行による収入が4,875百万円となったことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,394	10,340	△53	△0.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,132	△7,258	3,874	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730	3,597	866	31.7%
現金及び現金同等物の期末残高	21,094	27,903	6,808	32.3%

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	22.5	26.1	29.2	28.9	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	19.8	19.9	19.2	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.0	6.1	5.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	16.2	16.0	13.3	6.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - 2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ホテル事業における訪日外国人数は中国政府による渡航自粛要請など不透明な状況ではあるものの、全体としては概ね良好な環境が継続し、個人消費についても持ち直しの動きが見られることから堅調に推移するものと予測しております。これらから、現在、堅調に推移している宿泊稼働率及び宿泊単価並びに回復がみられる婚礼施行単価についても安定的な状況で推移するものと予測しております。しかしながら、全国的に顕在化しております婚姻件数の減少や少子化の影響が当社グループの業績にもたらす影響など、業績予想数値の算定については引き続き難しい状況にあります。

注力している施策として、婚礼事業においては、婚礼受託事業の拡大やフォトウェディングの出店強化を通じて受注基盤の強化に取り組むとともに、価値創造型の運営を推進することで施行単価及び収益性の向上を図ってまいります。ホテル事業においては、インターナショナルブランドとの協調による事業エリアの拡大を目指すとともに運営体制の強化及びサービス品質の向上を通じて収益性の改善を推進してまいります。

上記を踏まえました、当社グループの2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は77,797百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益10,095百万円（同5.8%増）、経常利益8,814百万円（同17.6%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益6,014百万円（同26.1%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,182	27,991
売掛金	2,040	2,745
商品	181	173
原材料及び貯蔵品	483	565
その他	2,454	2,714
貸倒引当金	△27	△40
流動資産合計	26,315	34,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,137	95,866
減価償却累計額	△35,346	△39,866
建物及び構築物（純額）	33,790	55,999
土地	29,036	29,711
建設仮勘定	622	1,010
その他	13,646	16,303
減価償却累計額	△11,504	△13,596
その他（純額）	2,142	2,706
有形固定資産合計	65,592	89,428
無形固定資産		
のれん	789	523
その他	658	807
無形固定資産合計	1,448	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673	1,432
関係会社出資金	1,188	1,153
敷金及び保証金	6,898	6,907
繰延税金資産	4,542	3,476
その他	1,061	2,178
貸倒引当金	△141	△140
投資その他の資産合計	18,221	15,007
固定資産合計	85,262	105,766
繰延資産		
社債発行費	131	171
その他	2	50
繰延資産合計	133	221
資産合計	111,711	140,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498	2,510
1年内返済予定の長期借入金	8,513	10,915
1年内償還予定の社債	694	753
未払法人税等	1,105	1,235
前受金	3,616	3,928
その他	4,448	5,351
流動負債合計	20,877	24,695
固定負債		
社債	4,014	7,706
長期借入金	46,183	58,346
退職給付に係る負債	441	443
役員退職慰労引当金	1,053	1,096
資産除去債務	4,578	4,594
その他	531	3,463
固定負債合計	56,803	75,649
負債合計	77,680	100,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	31,064	35,262
自己株式	△892	△1,092
株主資本合計	31,277	35,276
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	305	820
為替換算調整勘定	648	1,115
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	954	1,936
非支配株主持分	1,798	2,580
純資産合計	34,030	39,792
負債純資産合計	111,711	140,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	63,545	73,095
売上原価	37,985	42,564
売上総利益	25,559	30,531
販売費及び一般管理費	18,151	20,991
営業利益	7,408	9,540
営業外収益		
受取利息	167	120
保険解約返戻金	170	—
匿名組合投資利益	155	155
為替差益	1,043	—
その他	83	274
営業外収益合計	1,620	551
営業外費用		
支払利息	829	1,526
持分法による投資損失	160	—
支払手数料	175	662
出資金運用損	57	260
その他	81	147
営業外費用合計	1,303	2,597
経常利益	7,726	7,494
特別利益		
固定資産売却益	0	4
段階取得に係る差益	1,058	1,259
負ののれん発生益	—	1,033
その他	—	122
特別利益合計	1,058	2,420
特別損失		
固定資産除却損	4	9
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損	—	2,571
減損損失	844	31
店舗閉鎖損失	240	71
その他	—	90
特別損失合計	1,089	2,776
税金等調整前当期純利益	7,694	7,139
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,746
法人税等調整額	959	837
法人税等合計	2,598	2,583
当期純利益	5,095	4,555
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△52	△213
親会社株主に帰属する当期純利益	5,147	4,768

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	5,095	4,555
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	206	514
為替換算調整勘定	184	519
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	388	1,033
包括利益	5,484	5,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,513	5,749
非支配株主に係る包括利益	△28	△160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	26,393	△892	26,606
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			5,147		5,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,670	-	4,670
当期末残高	472	634	31,064	△892	31,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99	488	2	589	231	27,428
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						5,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	160	△1	365	1,566	1,931
当期変動額合計	206	160	△1	365	1,566	6,602
当期末残高	305	648	0	954	1,798	34,030

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	31,064	△892	31,277
当期変動額					
剰余金の配当			△570		△570
親会社株主に帰属する当期純利益			4,768		4,768
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,198	△199	3,998
当期末残高	472	634	35,262	△1,092	35,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305	648	0	954	1,798	34,030
当期変動額						
剰余金の配当						△570
親会社株主に帰属する当期純利益						4,768
自己株式の取得						△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	467	△0	981	782	1,763
当期変動額合計	514	467	△0	981	782	5,762
当期末残高	820	1,115	0	1,936	2,580	39,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,694	7,139
減価償却費	3,616	4,171
減損損失	844	31
のれん償却額	277	266
社債発行費償却	21	65
固定資産除却損	4	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△260	34
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	47	43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26	3
受取利息及び受取配当金	△167	△120
支払利息	829	1,526
持分法による投資損益（△は益）	160	–
支払手数料	175	662
固定資産売却損益（△は益）	1	△3
店舗閉鎖損失	240	71
匿名組合投資損益（△は益）	△155	△155
段階取得に係る差損益（△は益）	△1,058	△1,259
負ののれん発生益	–	△1,033
投資有価証券評価損益（△は益）	–	2,571
為替差損益（△は益）	△726	△293
売上債権の増減額（△は増加）	△272	△571
棚卸資産の増減額（△は増加）	△79	△49
仕入債務の増減額（△は減少）	457	△51
前受金の増減額（△は減少）	376	△104
未払消費税等の増減額（△は減少）	△98	124
その他の資産の増減額（△は増加）	816	170
その他の負債の増減額（△は減少）	△533	278
その他	△81	258
小計	12,141	13,799
利息及び配当金の受取額	158	109
利息の支払額	△783	△1,551
法人税等の支払額	△1,122	△2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,394	10,340

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,430	△3,459
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△70	△231
投資有価証券の取得による支出	△1,196	–
匿名組合出資金の払戻による収入	190	190
貸付けによる支出	△228	–
貸付金の回収による収入	2,588	224
敷金及び保証金の差入による支出	△134	△110
敷金及び保証金の回収による収入	247	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,600	△3,407
その他	502	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,132	△7,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	18,813	26,623
長期借入金の返済による支出	△14,693	△25,480
社債の発行による収入	–	4,875
社債の償還による支出	△994	△1,205
配当金の支払額	△476	△570
自己株式の取得による支出	–	△199
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	327	–
その他	△245	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730	3,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,177	6,808
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	21,094
現金及び現金同等物の期末残高	21,094	27,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「出資金運用損」（前連結会計年度は57百万円）は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前連結会計年度は175百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「婚礼事業」、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行う「ホテル事業」、リフレクソロジーサービスの提供、複合温浴施設及び総合フィットネスクラブの運営を行う「W&R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「婚礼事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、また、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ、バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行っております。

「ホテル事業」は、国内において「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」、「ストリングスホテル東京 インターコンチネンタル」、「ストリングスホテル 名古屋」、「キンプリトン 新宿東京」及び「ANAホリディイ・イン東京ベイ」における婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。また、海外においては「Kaimana Beach Hotel」、「Kimpton Palladian Hotel」及び「W Hotel Dallas Victory」における宴会・宿泊サービスの提供をしております。

「W&R事業」は、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供する英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の運営、また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」、総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,538	24,877	2,948	63,364	—	63,364
その他の収益	180	—	—	180	—	180
外部顧客への売上高	35,719	24,877	2,948	63,545	—	63,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,084	931	10	3,026	△3,026	—
計	37,803	25,808	2,959	66,571	△3,026	63,545
セグメント利益	5,781	3,673	100	9,555	△2,146	7,408
セグメント資産	35,163	52,164	1,753	89,081	22,630	111,711
その他の項目						
減価償却費	1,576	1,809	134	3,520	95	3,616
のれんの償却額	50	196	30	277	—	277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,590	22,235	19	24,845	216	25,062

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,146百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,129百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額95百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,608	31,345	2,949	72,903	—	72,903
その他の収益	192	—	—	192	—	192
外部顧客への売上高	38,800	31,345	2,949	73,095	—	73,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,173	928	7	3,109	△3,109	—
計	40,974	32,273	2,957	76,205	△3,109	73,095
セグメント利益	7,314	4,355	169	11,839	△2,299	9,540
セグメント資産	35,650	79,471	1,629	116,751	23,386	140,138
その他の項目						
減価償却費	1,553	2,414	137	4,105	65	4,171
のれんの償却額	1	265	—	266	—	266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,668	29,449	49	31,167	89	31,256

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,299百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,348百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

「ホテル事業」において、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として1,033百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額(円)	675.73	785.95
1 株当たり当期純利益(円)	107.92	100.62

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,147	4,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,147	4,768
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,391,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行及び受注の状況

① 婚礼施行実績

期別	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	9,404	9,387
ホテル事業	1,641	1,612
合計	11,045	10,999

② 婚礼受注状況

期別	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
セグメントの名称	受注件数(件)	受注件数残高(件)	受注件数(件)	受注件数残高(件)
婚礼事業	10,047	6,174	8,880	5,667
ホテル事業	1,714	1,184	1,657	1,229
合計	11,761	7,358	10,537	6,896